

平成 24 年

火災の実態



平成 25 年春日井市消防出初式

春日井市消防本部

はじめに

平素は、本市消防行政に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年における急速な技術革新、生活様式の変化、高齢化率の上昇等により生活環境は大きく変化し、火災の形態も多様化してきており、新たな対応が求められています。

このような状況のなか、火災調査により解明した出火原因及び火災発生メカニズムに基づき、火災予防の啓発活動及び火災の再発防止対策を実施していく必要があります。

本書は、平成24年中に本市において発生しました火災について、火災調査結果をもとに過去の火災状況と照らし合わせ、「火災の実態」として集約したものです。

火災予防の一助として、消防関係者のみならず地域企業等を含めた多くの皆様に高覧を賜り、本市消防行政の一層の充実に向けて、御理解と御協力をいただければ幸いです。

平成25年4月

春日井市消防署長

平成 24 年 火災の実態

目 次

1	昭和 24 年以降の火災統計	1
2	平成 24 年中の火災の状況	4
	(1) 火災状況～出火件数は 103 件、3.5 日に 1 件～	
	(2) 損害発生状況～焼損床面積増加～	
	(3) 出場車両等～延べ 1,806 人出場～	
3	火災による死傷者の状況	8
	(1) 火災による死者～高齢者が犠牲～	
	(2) 火災による負傷者～前年に比べて 7 人減少～	
4	主な出火原因別の状況	13
	(1) 放火～22 年連続、出火原因の 1 位～	
	(2) こんろ～主に天ぷら油から出火～	
	(3) たばこ～死者 1 人発生～	
5	火災種別ごとの状況	20
	(1) 建物火災～住宅の火災が 5.5 割～	
	(2) その他の火災～42 件中、放火が 21 件～	
	(3) 車両火災～焼損台数 12 台～	
	(4) 林野火災～平成 24 年中は 1 件～	
6	火災の覚知	26
7	初期消火状況	27
8	焼損事故の状況	28
	(1) 発生状況～前年より 2 件増加～	
	(2) 発生原因～「放火」が多数～	
	(3) 住宅用火災警報器～奏功事例が 1 件～	
9	特異な火災事例	31
10	平成 24 年中の火災統計	32
	(1) 消防署・出張所別火災発生状況	
	(2) 消防団管区別火災発生状況	
	(3) 小学校区別火災発生状況	
	(4) 高速道路等における火災発生状況	



平成 24 年 火災の実態

1 昭和 24 年以降の火災統計

消防本部、消防署が消防組織法により設置された昭和 24 年以降の出火件数は、表 1-0-1 に示すとおりである。

表 1-0-1 昭和 24 年以降の火災統計

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 24	48,670	9	1.8	17,332	死者及び負傷者について記録なし	
25	48,167	15	3.1	2,375		
26	49,593	13	2.6	1,959		
27	49,153	17	3.5	3,609		
28	50,346	14	2.8	6,107		
29	50,947	17	3.3	9,546		
30	53,438	29	5.4	375,225		
31	54,456	16	2.9	5,110		
32	55,240	23	4.2	2,941		
33	73,055	38	5.2	17,988		1
34	75,071	38	5.1	7,923	1	3
35	78,055	43	5.5	2,366	1	2
36	84,584	73	8.6	125,327	0	4
37	91,573	72	7.9	8,767	1	10
38	100,887	104	10.3	13,707	0	5
39	110,617	92	8.3	6,839	0	13
40	118,577	136	11.5	47,435	2	8
41	125,036	83	6.6	34,243	1	12
42	132,518	139	10.5	277,454	2	4
43	142,758	127	8.9	56,261	1	5
44	153,472	123	8.0	42,338	4	5
45	164,729	192	11.7	476,379	3	6
46	176,597	198	11.2	46,425	2	9
47	186,388	156	8.4	31,836	2	7
48	197,046	261	13.2	96,209	1	8

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
49	207,054	211	10.2	242,947	2	6
50	215,450	200	9.3	168,694	0	7
51	224,174	180	8.0	140,959	2	4
52	231,002	232	10.0	252,585	1	10
53	237,471	246	10.4	175,151	3	10
54	242,140	222	9.2	118,568	5	19
55	244,919	148	6.0	66,340	2	4
56	247,656	183	7.4	130,070	0	7
57	250,700	257	10.3	170,968	6	21
58	253,201	192	7.6	77,218	2	8
59	256,051	217	8.5	166,304	0	16
60	258,432	153	5.9	83,727	1	9
61	260,918	214	8.2	349,976	3	9
62	263,571	153	5.8	179,726	1	9
63	265,248	138	5.2	90,216	0	12
平成 元	266,564	163	6.1	248,686	1	12
2	268,263	142	5.3	232,401	0	8
3	270,269	156	5.8	353,597	5	13
4	272,718	173	6.3	271,151	5	21
5	274,785	123	4.5	236,299	3	17
6	277,541	171	6.2	196,713	4	23
7	280,285	142	5.1	356,596	7	7
8	282,770	146	5.2	194,642	3	12
9	284,854	147	5.2	660,100	4	14
10	286,913	122	4.3	1,435,933	4	22
11	288,980	129	4.5	300,956	3	16
12	291,474	171	5.9	627,129	7	20
13	294,170	208	7.1	579,305	6	33
14	296,287	199	6.7	313,862	5	33
15	297,775	176	5.9	420,066	9	26
16	299,494	184	6.1	115,457	1	26
17	300,924	139	4.6	253,067	3	26
18	303,000	127	4.2	92,320	2	36
19	305,239	135	4.4	132,240	3	17

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	306,929	117	3.8	403,394	2	13
21	307,746	125	4.1	172,988	6	16
22	308,045	103	3.3	109,061	2	6
23	308,924	114	3.7	142,764	3	16
24	309,272	103	3.3	470,132	3	9



2 平成 24 年中の火災の状況

(1) 火災状況～出火件数は 103 件、3.5 日に 1 件～

平成 24 年中の出火件数は 103 件で、概ね 3.5 日に 1 件の割合である。前年に比べて 11 件減少し、これは平成 22 年と並び、平成元年以降最も少ない出火件数である。

火災の状況は表 2-1-1 及び 2-1-2 に示すとおりである。

表 2-1-1 火災の状況（最近 5 年間）

平成	出火件数（件）												出火率 (件/万人)
	合計	建物						林野	車両	船舶	航空機	その他	
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発	小計						
20	117	8	0	22	24	0	54	3	17	0	0	43	3.8
21	125	9	3	14	35	0	61	2	12	0	0	50	4.1
22	103	3	2	24	24	1	54	2	15	0	0	32	3.3
23	114	5	2	22	30	1	60	1	15	0	0	38	3.7
24	103	7	2	6	35	1	51	1	9	0	0	42	3.3

表 2-1-2 火災の状況（最近 5 年間）

平成	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	り災人員 (人)	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	66	46	110	1,471	522	10	403,394	2	13
21	71	63	146	1,696	355	1	172,988	6	16
22	64	43	99	631	311	18	109,061	2	6
23	69	57	117	1,466	182	140	142,764	3	16
24	67	39	80	3,320	108	10	470,132	3	9

火災種別ごとにみると、建物火災は51件（49.5%）で火災全体の5割弱を占めており、以下、その他の火災42件（40.8%）、車両火災9件（8.7%）、林野火災1件（1.0%）の順となっている。前年に比べて増加したのはその他の火災、減少したのは建物火災と車両火災で、林野火災は同数、船舶火災と航空機火災は発生していない。

火元建物を焼損程度別にみると、ぼや火災が35件で建物火災全体の68.6%となっており、以下、全焼火災が7件（13.7%）、部分焼火災が6件（11.8%）、半焼火災が2件（3.9%）、爆発1件（2.0%）の順となっており、焼損棟数は類焼も含め67棟となっている。

人口1万人当たりの出火件数を表す出火率は、3.3件／万人で、前年より0.4件／万人減少している。

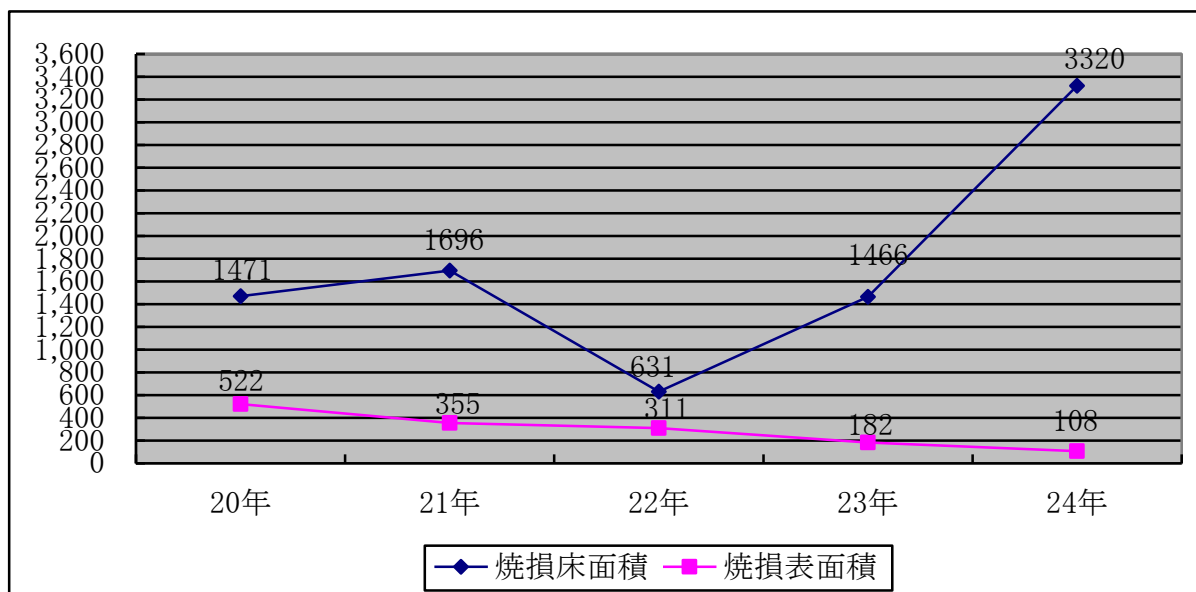
(2) 損害発生状況～焼損床面積増加～

ア 焼損床面積

焼損床面積は3,320㎡で、前年と比べて1,854㎡増加している。一方、焼損表面積は、108㎡で前年に比べて74㎡減少している。

建物火災以外からの類焼も含む焼損床面積及び焼損表面積の推移は、図2-2-1に示すとおりである。

図 2-2-1 焼損床面積及び焼損表面積の推移（最近5年間、単位：㎡）



イ 林野火災の焼損面積

林野火災は1件で10a（アール）焼損し、前年と比べて130a減少している。

（参考）1a = 100㎡

ウ 損害額

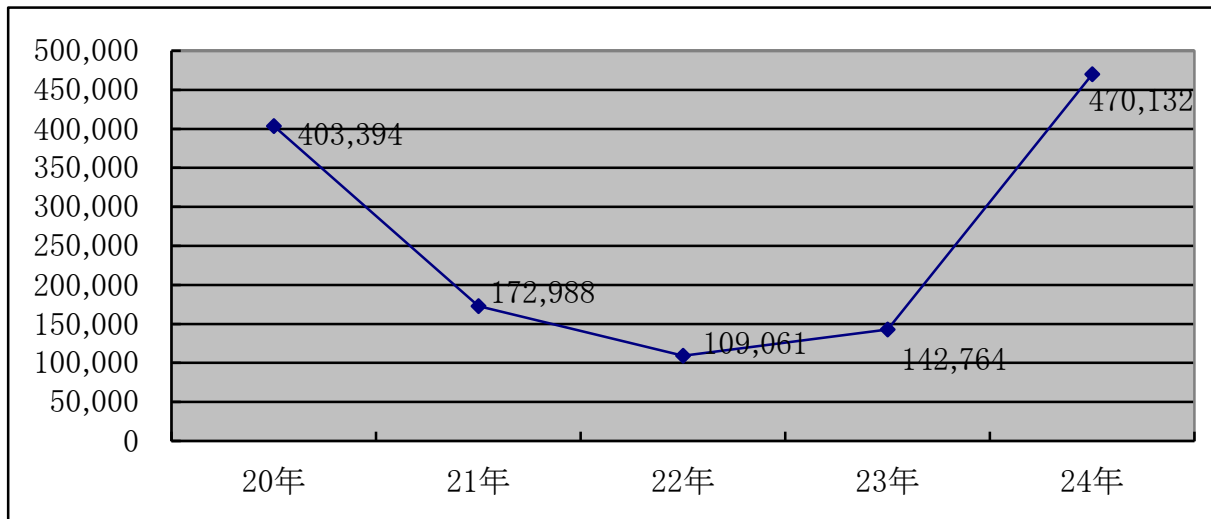
火災による損害は、火災原因の調査と同様に調査を行い、その調査結果から損害額を算定している。

平成24年中の火災による損害額は4億7,013万2千円で、前年と比べて3億2,736万8千円増加している。

4月に発生した倉庫火災による損害（4億2,759万2千円）の影響が大きな増加要因となっている。

損害額の推移は、図2-2-2に示すとおりである。

図 2-2-2 火災による損害額の推移（最近5年間、単位：千円）



損害額は、建物火災によるもの（爆発事案1件を含む。）が圧倒的に多く、4億6,447万5千円で全火災の98.8%を占め、次いで、車両火災が481万2千円（1.0%）、その他の火災が84万5千円（0.2%）となっており、林野火災では損害額は発生していない。

火災の種別ごとの損害額は、表2-2-1に示すとおりである。

表 2-2-1 火災種別ごとの損害額（単位：千円）

種 別	平成 23 年	平成 24 年	増 減
建 物 火 災	139,553	464,475	324,922
林 野 火 災	0	0	0
車 両 火 災	2,797	4,812	2,015
そ の 他 の 火 災	414	845	431
合 計	142,764	470,132	327,368

（参考）建物火災に爆発事案 1 件を含む。

(3) 出場車両等～延べ 1,806 人出場～

平成 24 年中に発生した全ての火災（事後聞知火災も含む。）に消防車両が延べ 496 台、消防吏員が延べ 1,806 人出場している。火災 1 件当たりでは、消防車両約 5 台、消防吏員約 18 人が出場したことになる。



建物火災の発生状況



車両火災の発生状況

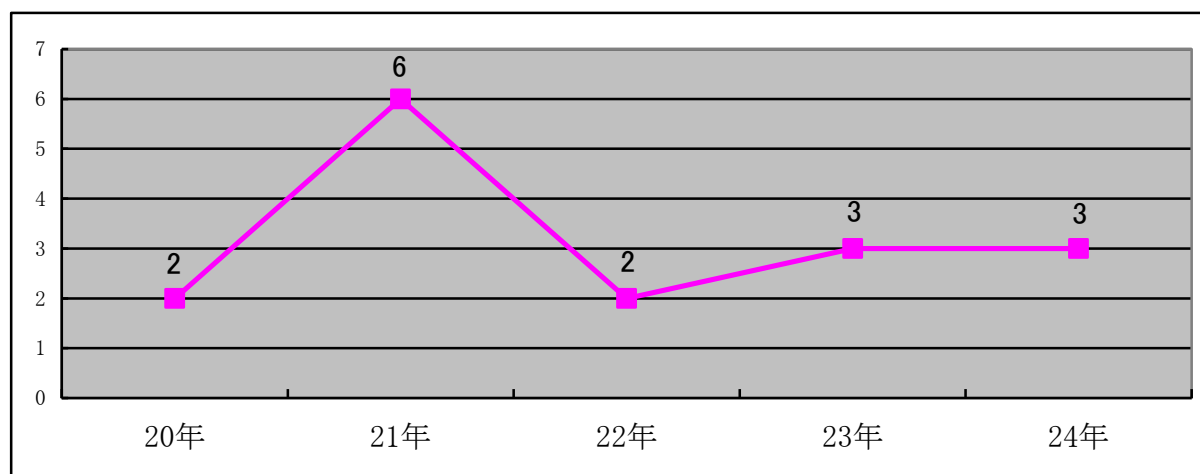
3 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者～高齢者が犠牲～

平成 24 年中の火災による死者数は 3 人で、前年と同様である。

火災による死者数の推移は図 3-1-1、平成 24 年中の死者発生状況は表 3-1-1 に示すとおりである。

図 3-1-1 火災による死者数の推移（最近 5 年間、単位：人）



ア 発生状況

火災種別で見ると、3 人とも建物火災で発生している。建物用途別で見ると、2 人が「共同住宅」で 1 人が「一般住宅」で発生している。

イ 出火原因

出火原因で見ると、それぞれ、「たばこ」、「放火」、「不明火」となっている。

ウ 死亡原因

死亡原因で見ると、2 人が「一酸化炭素中毒」によるもので、1 人は「放火自殺」である。

エ 居住環境

死者の年齢で見ると、3 人とも 65 歳以上の高齢者となっている。

家族構成で見ると、3 人とも「一人暮らし」であり、死亡に至った経過で見ると、「逃げ遅れ」が 2 人、「放火自殺」が 1 人となっている。

オ 住宅用火災警報器設置状況

死者3人は全て建物火災で発生しており、住宅用火災警報器設置状況を見ると、2人が住宅用火災警報器未設置であり、1人は設置済みとなっている。

表 3-1-1 平成 24 年中の死者発生状況

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火場所	死因
84	男	共同住宅	全焼	不明火	居室	一酸化炭素中毒
79	男	一般住宅	全焼	たばこ	居室	一酸化炭素中毒
79	男	共同住宅	部分焼	放火	居室	放火自殺

表 3-1-2 死者が発生した火災における住宅用火災警報器設置状況

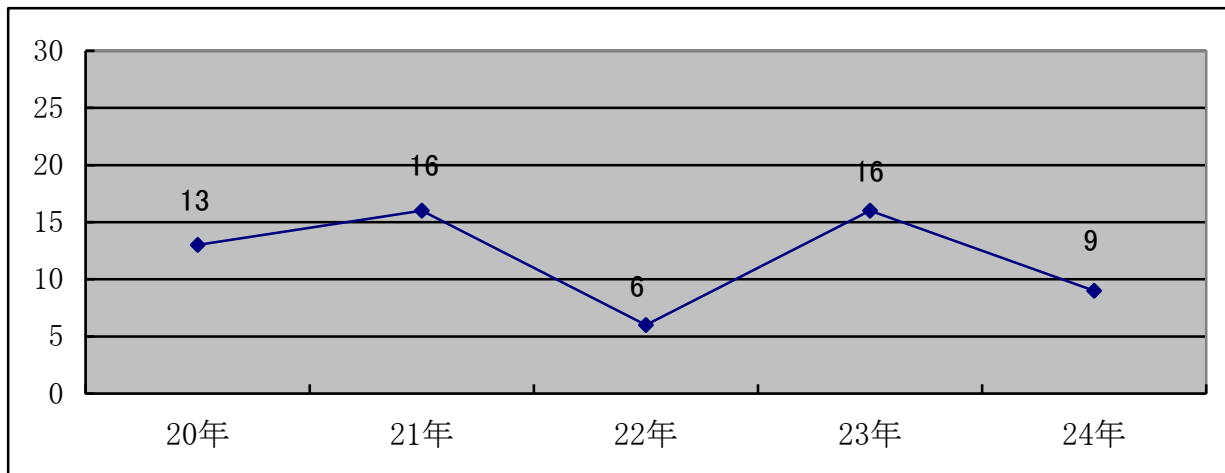
年齢	性別	用途	出火場所	設置の有無	作動の有無
84	男	共同住宅	居室	無し	—
79	男	一般住宅	居室	有り	不明
79	男	共同住宅	居室	無し	—

(2) 火災による負傷者～前年に比べて7人減少～

平成24年中の火災による負傷者は9人で、前年に比べて7人減少しているものの、最近5年間でみると2番目に少ない人数となっている。

火災による負傷者数の推移は、図 3-2-1 に示すとおりである。

図 3-2-1 火災による負傷者数の推移（単位：人）



ア 発生状況

負傷者 9 人を、火災の種別で見ると、建物火災が 8 人で 88.9% となっており、その他の火災が 1 人（11.1%）である。

さらに、建物火災による負傷者 8 人について、建物用途別の発生状況を見ると、「住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）」火災での負傷者は 6 人、住宅以外の火災では 2 人となっており、内訳は「作業場」、「事務所等」で各 1 人となっている。

火災種別ごとの負傷者数は表 3-2-1 に、平成 24 年中の負傷者発生状況は表 3-2-2 に示すとおりである。

表 3-2-1 火災種別ごとの負傷者数（最近 5 年間、単位：人）

平成	合計	火 災 種 別						
		建 物 火 災				林野 火災	車両 火災	その他 の火災
		一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	住宅 以外			
20	13	9	3	0	0	0	0	1
21	16	3	11	0	1	1	0	0
22	6	0	1	0	4	1	0	0
23	16	8	3	1	3	0	1	0
24	9	3	3	0	2	0	0	1

イ 出火原因

負傷者を出火原因別で見ると、「こんろ」が3件で3人、「不明火」が1件で2人、「火あそび」「火入れ」「たばこ」「その他」が各1件で各1人となっている。

ウ 受傷時の状況

受傷時の状態別で見ると、「消火中」によるものが3人、「避難中」が3人、「調理中」が2人、「その他」が1人となっている。また、受傷理由別にみると、「火炎に煽られる」が4人、「煙を吸う」が3人、「飛散物、擦過」が1人、「その他」が1人となっている。

エ 負傷者の年齢

年齢構成別で見ると、乳幼児・高齢者以外（6歳から64歳）が6人、高齢者（65歳以上）が3人となっており、乳幼児（0歳から5歳）は発生していない。

表 3-2-2 平成 24 年中の負傷者発生状況

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火場所	受傷程度	受傷理由
74	男	田畑	—	火入れ	田畑	重症	消火中・火炎に煽られる
42	男	作業場	ぼや	その他	作業場	軽症	その他・飛散物、擦過
41	男	寄宿舍	ぼや	たばこ	居室	軽症	避難中・煙を吸う
63	男	共同住宅	全焼	不明火	居室	重症	避難中・煙を吸う
76	男					重症	避難中・煙を吸う
74	女	一般住宅	ぼや	こんろ	台所	軽症	調理中・火炎に煽られる
9	男	一般住宅	ぼや	火あそび	居室	軽症	消火中・火炎に煽られる
51	女	一般住宅	ぼや	こんろ	台所	重症	消火中、その他
58	男	事務所等	ぼや	こんろ	調理場	中等症	調理中、火炎に煽られる

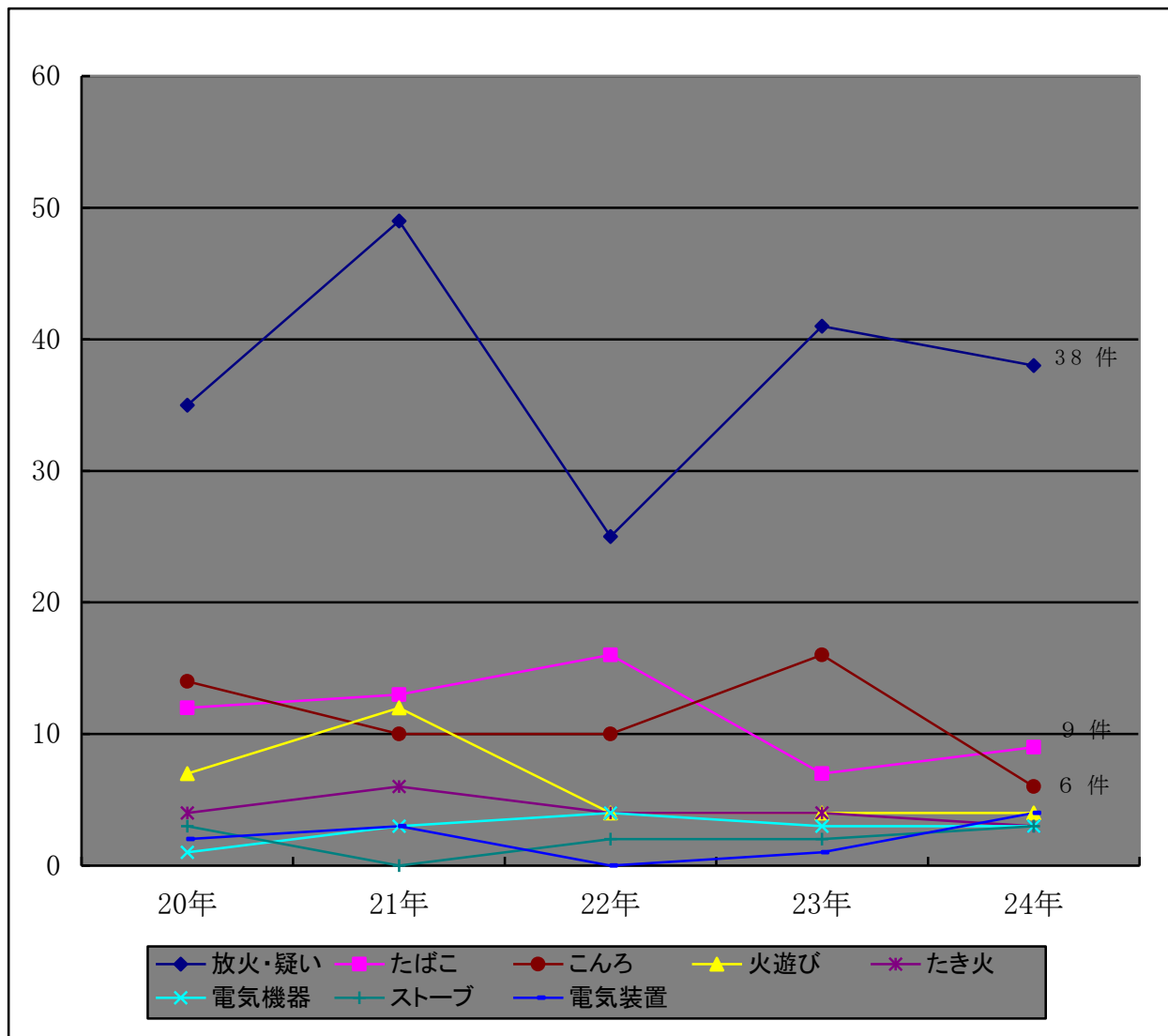
4 主な出火原因別の状況

平成 24 年中の出火原因で最も多いのが「放火（「疑い」を含む、以下同じ。）」で、38 件発生している。次いで「たばこ」9 件、「こんろ」6 件、「火遊び」、「電気装置」が 4 件の順となっている。

過去の主な出火原因別件数をみると、「放火」、「たばこ」、「こんろ」が常に出火原因の上位となっている。

出火原因別件数状況は、図 4-0-1 に示すとおりである。

図 4-0-1 出火原因別件数状況（最近 5 年間）



平成 24 年中の出火原因上位である「放火」、「たばこ」、「こんろ」の 3 つについて、以下取り上げる。

(1) 放火～22年連続、出火原因の1位～

ア 火災状況

平成24年中の「放火」による出火件数は、前年に比べ3件減少して38件であり、全火災(103件)の36.9%となっている。放火による火災は、平成3年から22年連続して出火原因の1位となっている。

また、平成24年中は、玉野町地内、藤山台地内、岩成台地内で、放火による火災が多発した。

放火火災の状況は、表4-1-1に示すとおりである。

表4-1-1 放火火災一覧(最近5年間)

平成	出火件数(件)										焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物	焼損棟数(棟)					林野	車両	その他				
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
20	35	14	2	0	8	6	16	3	2	16	604	26,405	1(1)	1(1)
21	49	21	2	1	4	15	22	1	5	22	509	62,462	4(4)	1(0)
22	25	10	1	1	7	5	14	1	4	10	80	14,915	1(1)	0(0)
23	41	16	0	1	5	12	18	0	5	20	349	7,978	0(0)	4(2)
24	38	14	4	1	4	11	20	0	3	21	171	5,688	1(1)	0(0)

(参考) 1 焼損棟数に類焼棟も含む。

2 死者及び負傷者の()は、自殺者・自損者を表す。

「放火」による火災の種別は、その他の火災が21件で55.3%となっており、次いで建物火災が14件(36.8%)、車両火災3件(7.9%)となっている。

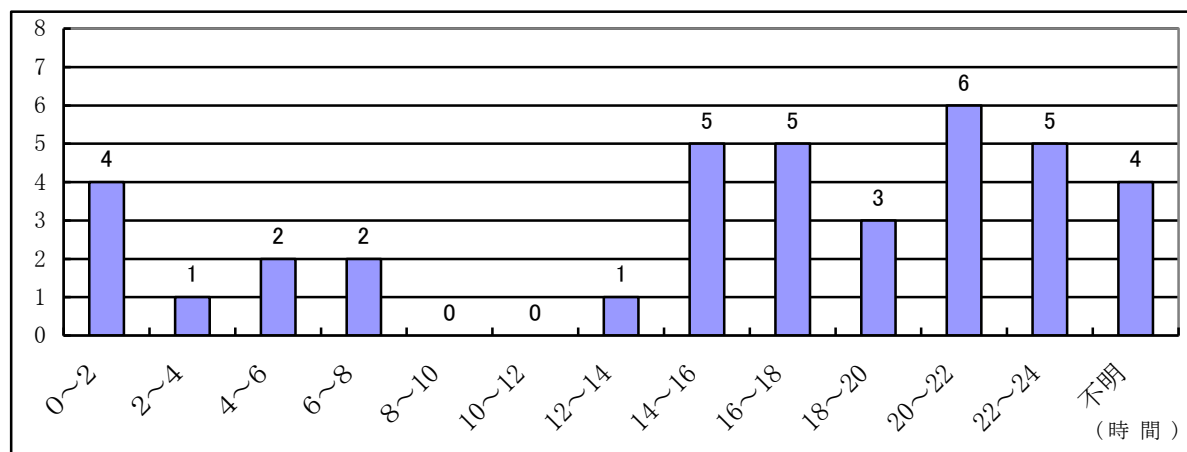
「放火」による火災の損害額は5,688千円で、火災による損害額全体(470,132千円)の1.2%となっている。

イ 時間帯別発生状況

「放火」による火災 38 件について、発生状況を時間帯別にみると、周りが暗くなる 20 時から翌 6 時の時間帯に 18 件発生し、47.4% を占めている。

時間帯別発生状況は、図 4-1-1 に示すとおりである。

図 4-1-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「放火」による火災 38 件を、建物火災と建物火災以外の火災に大別してみると、建物火災は 14 件、建物火災以外の火災は 24 件発生している。

建物火災 14 件の出火箇所をみると、建物内部で 4 件、建物外部で 10 件発生し、建物外部 10 件のうち、駐車場、駐輪場が最も多く 4 件となっている。

建物火災以外の火災 24 件の内訳は、車両火災が 3 件、その他の火災が 21 件となっており、出火箇所をみると、「公園」が最も多く 7 件となっている。

着火物をみると、建物火災では「袋及び紙製品」が最も多く 6 件で、建物火災以外の火災では「ごみ類・枯草」が最も多く 12 件となっている。

エ 用途別

「放火」による建物火災 14 件を火元建物用途別にみると、9 件（64.2%）が居住系の建物で発生している。その他の内訳は、公園内の建物、物品販売店舗の駐車場等で、不特定多数の人が利用する施設が多い。

建物用途別発生状況は、表 4-1-2 に示すとおりである。

表 4-1-2 建物用途別発生状況（単位：件）

火 元 の 用 途												
合 計	居 住 系					事 業 系						
	小 計	一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅	住 宅 付 属 建 物	小 計	複 合 用 途	物 品 販 売 店 舗	倉 庫	作 業 場	旅 館 ・ ホ テ ル	そ の 他
14	9	2	6	0	1	5	0	1	0	0	0	4

(2) こんろ～主に天ぷら油から出火～

ア 火災状況

平成 24 年中の「こんろ」による出火件数は 6 件であり、全火災（103 件）の 5.8%となっている。

「こんろ」による火災のうち、「天ぷら油」が起因する火災が最も多く 5 件で 83.3%を占めている。

こんろ火災の状況は図 4-2-1 に、天ぷら油による火災の状況は表 4-2-1 に示すとおりである。

図 4-2-1 こんろ火災の状況（最近 5 年間、単位：件）

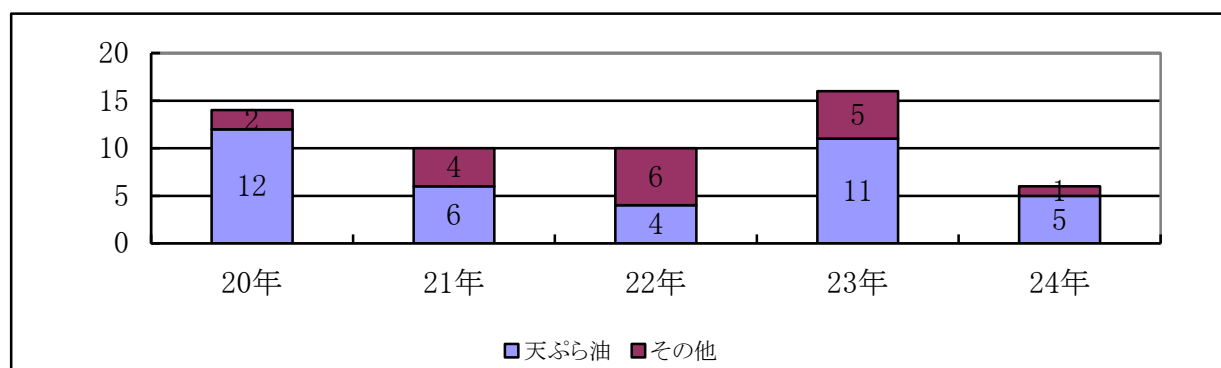


表 4-2-1 天ぷら油による火災の状況（最近 5 年間）

平成	建物火災（件）					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
20	12	0	0	7	5	52	130	23,681	12	10	0	0
21	6	0	0	3	3	11	34	1,265	6	6	0	1
22	4	0	0	3	1	8	2	186	4	4	0	1
23	11	0	0	5	6	3	7	397	11	10	0	1
24	6	0	0	1	5	6	0	303	6	4	0	3

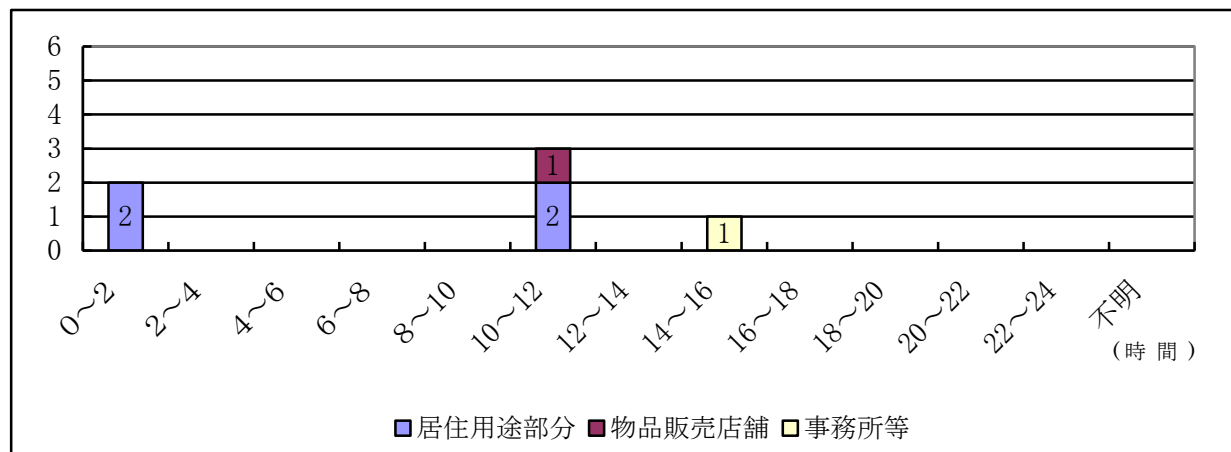
天ぷら油による火災を含めた、「こんろ」による火災の損害額は 303 千円で、火災による損害額全体（470,132 千円）の 0.001% となっている。

イ 時間帯別発生状況

「こんろ」による火災 6 件について、発生状況を時間帯別にみると、食事の時間帯に最も多く発生しているものの、深夜の時間においても発生している。

時間帯別発生状況は、図 4-2-2 に示すとおりである。

図 4-2-2 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「こんろ」による火災 6 件を出火箇所で見ると、居住用途部分は 4 件（66.7%）、物品販売店舗等の居住用途部分以外は 2 件（33.3%）である。

着火物は、「天ぷら油（動植物油）」が 5 件で 83.3% を占め、次いで「衣類」1 件（16.7%）となっている。

原因別で見ると、「放置・忘れる」、「過熱」、「可燃物が接触」がそれぞれで 2 件（33.3%）ずつとなっている。

(3) たばこ～死者 1 人発生～

ア 火災状況

平成 24 年中の「たばこ」による出火件数は 9 件であり、全火災（103 件）の 8.7% となっている。

「たばこ」による火災は前年の 7 件から 2 件増加しており、死者が 1 人発生している。

たばこによる火災の状況は、表 4-3-1 に示すとおりである。

表 4-3-1 たばこによる火災一覧（最近 5 年間）

平成	出火件数（件）									焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)	
	合計	建物	焼損棟数（棟）					林野	車両						その他
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計								
20	12	6	1	0	3	2	6	0	3	3	143	0	23,802	1	1
21	13	6	0	1	3	2	6	0	1	6	63	0	11,274	0	8
22	16	7	0	0	4	3	7	0	1	8	74	0	27,772	0	0
23	7	6	1	1	6	2	10	0	0	1	256	0	15,914	2	0
24	9	6	1	0	3	2	6	0	1	2	64	0	9,214	1	1

（参考）焼損棟数に類焼棟も含む。

「たばこ」による火災の種別は、建物火災が 6 件で 66.7% を占め、次いでその他の火災が 2 件（22.2%）、車両火災で 1 件（11.1%）となっている。

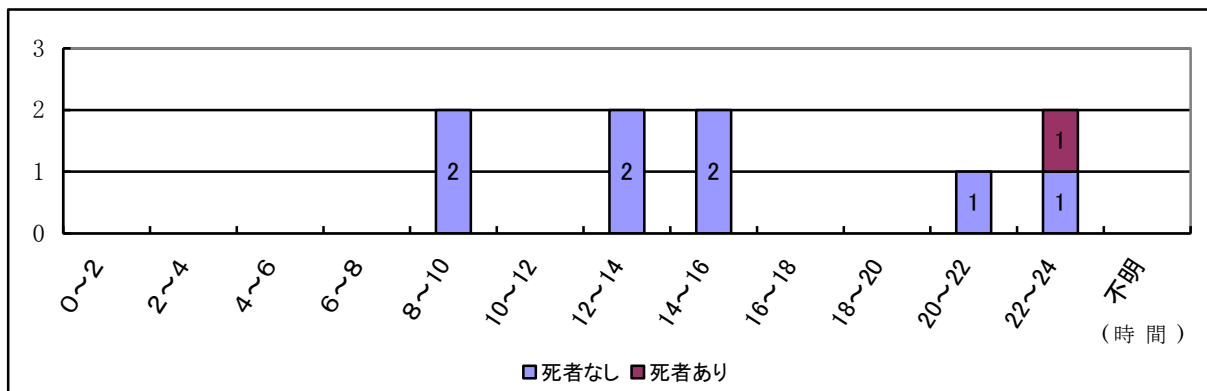
「たばこ」による火災の損害額は 9,214 千円で、火災による損害額全体（470,132 千円）の 2.0% となっている。

イ 時間帯別発生状況

たばこによる火災 9 件について、発生状況を時間帯別にみると、顕著な差はなく昼夜問わず発生しているが、死者が発生した 1 件についてみると、22 時から 24 時の間に発生している。

時間帯別発生状況は、図 4-3-1 に示すとおりである。

図 4-3-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「たばこ」による火災 9 件を出火箇所で見ると、主に建物の部分は 6 件、建物以外では 3 件発生している。

主に建物の部分で発生した 6 件をみると、「居室」が最も多く 5 件で 83.3% を占めている。

また、着火物で見ると、「ふとん、座ぶとん、寝具」が 2 件、「ごみくず」、「畳」、「合成樹脂と成形品」、「その他」が各 1 件となっており、吸殻の不始末や、寝たばこが原因とみられる。

建物以外の場所で発生した 3 件では、河川敷や空地で、枯草や落葉に着火したものや、車両の運転席で吸殻の不始末が原因で出火している。

5 火災種別ごとの状況

平成 24 年中に発生した火災について、発生件数の多い種別順にみていく。

(1) 建物火災～住宅の火災が 5.5 割～

ア 火元建物用途別発生状況

建物火災 51 件のうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災は、28 件で、建物火災の 54.9%を占めている。

住宅火災の内訳は、一般住宅が 15 件と最も多く、次に共同住宅が 13 件となっており、併用住宅では発生していない。

最近 5 年間の建物火災の状況は表 5-1-1 に、建物火災の火元建物用途別状況は図 5-1-1 に示すとおりである。

表 5-1-1 最近 5 年間の建物火災の状況

平成	全出火件数 (件)	建物火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	117	54	46.1	156,864	2	12
21	125	61	48.8	169,083	3	15
22	103	54	52.4	105,382	1	5
23	114	60	52.6	139,534	3	15
24	103	51	49.5	464,475	3	8

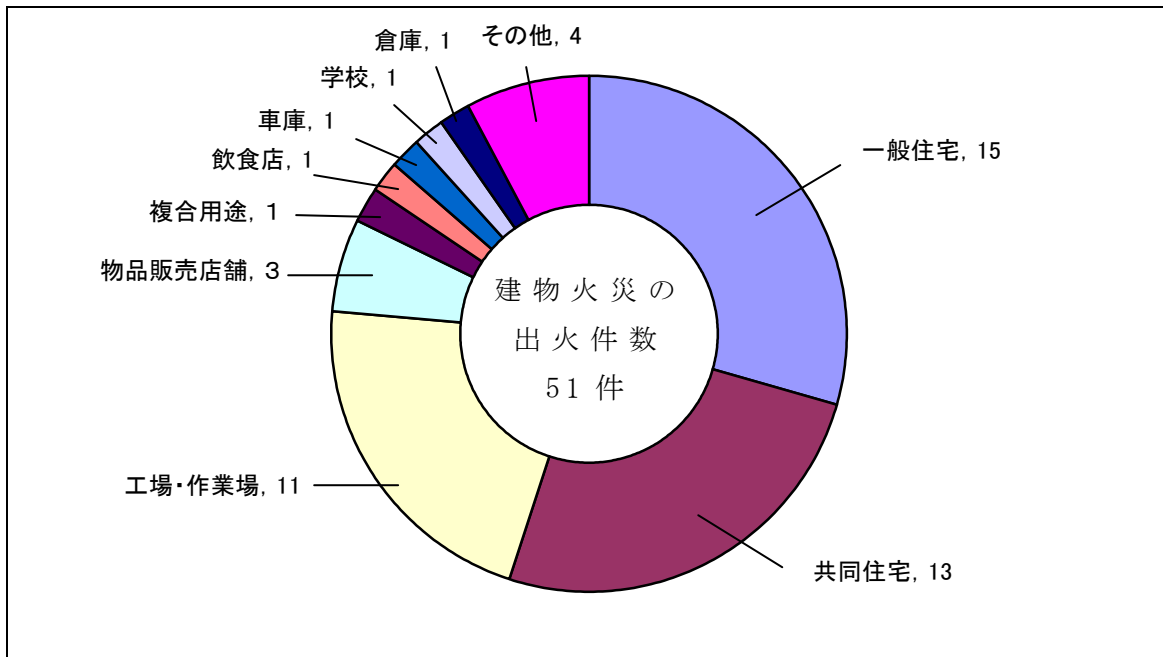


建物火災延焼中の状況



建物火災鎮火後の状況

図 5-1-1 建物火災の火元建物用途別の状況（単位：件）



イ 火元建物構造別発生状況

平成 24 年中の建物火災を、火元建物の構造別にみると、木造建築物が 16 件と最も多く、建物火災の 31.4% を占めている。火元建物の火災 1 件当たりの焼損床面積をみると、本年中は、倉庫などで大規模な火災があったことなどから、その他の建築物の 1 件当たり焼損床面積が広がっている。

火元建物の構造別損害状況は、表 5-1-2 に示すとおりである。

表 5-1-2 火元建物の構造別損害状況

構造別	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1 件当たり 焼損床面積 (㎡)
木造建築物	16	31.6	5	23.5
防火構造建築物	4	0	0	14.0
準耐火建築物(非木造)	4	0	0	0
耐火建築物	15	0	0	0
その他の建築物	12	25.0	3	239.1
建物火災全体	51	15.7	8	64.7

(参考) 1 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した件数。

2 延焼率は、火元建物から別棟に延焼した件数の割合。

ウ 住宅用火災警報器設置状況

住宅火災（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）28件のうち、住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた火災は10件で、未設置であった火災は同じく10件となっている。また、設置の有無が不明であった火災は2件となっている。

住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた10件の火災のうち、作動したのは4件となっている。

住宅火災における住宅用火災警報器設置状況は、表5-1-3に示すとおりである。

表 5-1-3 住宅火災における住宅用火災警報器設置状況

No.	用途	出火場所	出火原因	設置の有無	作動の有無
1	寄宿舍	居室	たばこ	有り	有り
2	一般住宅	居室	ストーブ	無し	—
3	一般住宅	居室	マッチ	有り	有り
4	一般住宅	居室	放火	不明	—
5	寄宿舍	居室	たばこ	無し	—
6	共同住宅	居室	不明火	無し	—
7	共同住宅	階段室	放火	—	—
8	共同住宅	居室	不明火	有り	無し
9	一般住宅	居室	ストーブ	有り	無し
10	共同住宅	駐輪場	放火	—	—
11	一般住宅	台所	こんろ	無し	—
12	一般住宅	台所	こんろ	無し	—
13	一般住宅	居室	不明火	不明	—
14	一般住宅	居室	たばこ	有り	不明
15	一般住宅	居室	たばこ	無し	—
16	一般住宅	屋根裏、天井裏	その他	有り	無し
17	共同住宅	居室	たばこ	有り	有り
18	共同住宅	台所	こんろ	有り	無し
19	一般住宅	押入、納戸	電気機器	有り	無し
20	共同住宅	駐輪場	放火の疑い	—	—
21	共同住宅	車庫	放火の疑い	—	—

22	共同住宅	居室	放火	無し	—
23	一般住宅	居室	火あそび	無し	—
24	一般住宅	台所	こんろ	無し	—
25	共同住宅	広間、ホール	放火の疑い	—	—
26	住宅付属建物	置場	放火	—	—
27	共同住宅	居室	ストーブ	有り	有り
28	一般住宅	便所	放火	無し	—

(2) その他の火災～42件中、放火が21件～

その他の火災とは、「建物」、「車両」、「林野」、「航空機」、「船舶」に該当しない火災を指す。主に田畑や空地で枯草が燃えたものや、屋外において物品のみが燃えたものが該当するが、建物に付属する物であっても、広告塔、クーリングタワー、アンテナ等は「その他の火災」にするなど、消防独自の基準がある。

最近5年間のその他の火災の状況は、表5-2-1に示すとおりである。

表5-2-1 最近5年間のその他の火災の状況

平成	全出火件数 (件)	その他の火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	117	43	36.8	241,481	0	1
21	125	50	40.0	2,967	3	0
22	103	32	31.1	69	0	0
23	114	38	33.3	414	0	0
24	103	42	40.8	845	0	1

出火箇所は、「田畑、休耕畑」が10件と最も多く、23.8%を占め、次いで、「河川敷」が9件(21.4%)、「公園」及び「敷地内」がそれぞれ8件(19.0%)の順となっている。

着火物別で見ると、「枯草、落葉等」が26件と最も多く、61.9%を占め、次いで、「ごみ類、紙屑等」7件(16.7%)、「袋及び紙製品」、「合成樹脂と成形品」がそれぞれ1件

(2.4%) の順となっている。

出火原因は「放火」が最も多く 21 件で、21 件のうち、20 時から翌 2 時までの夜間に 9 件発生している。



公園の枯草が燃えた状況



自転車が燃えた状況

(3) 車両火災～焼損台数 12 台～

車両火災は、平成 24 年中 9 件発生しており、死傷者は発生していない。

焼損台数は 12 台で、内訳は乗用車 5 台、貨物車 4 台、特殊車 3 台となっている。

最近 5 年間の車両火災の状況は、表 5-3-1 に示すとおりである。

表 5-3-1 最近 5 年間の車両火災の状況

平成	全出火 件数 (件)	車両火災 件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	117	17	14.5	5,077	0	0
21	125	12	9.6	938	0	0
22	103	15	14.6	3,610	1	0
23	114	15	13.2	2,797	0	0
24	103	9	8.7	4,812	0	0

平成 24 年中の車両火災の出火時の状況をみると、「駐車中」が 7 件、「走行中」が 2 件となっている。

駐車中に出火した 7 件の出火原因をみると、「放火」が 3 件、「電気機器」、「たばこ」、「マッチ・ライター」、「不明」がそれぞれ 1 件となっている。

走行中に出火した 2 件の出火原因をみると、「不明」、
「その他」がそれぞれ 1 件となっている。



車両が燃えた状況



車両が燃えた状況

(4) 林野火災～平成 24 年中は 1 件～

林野火災は 1 件のみで、枯草に着火し、約 10 a（アール）焼損したものであるが、出火原因は「不明」となっている。（参考）1 a = 100 m²

最近 5 年間の林野火災の状況は、表 5-4-1 に示すとおりである。

表 5-4-1 最近 5 年間の林野火災の状況

平成	全出火 件数 (件)	林野火災 件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	117	3	2.6	0	0	0
21	125	2	1.6	0	0	1
22	103	2	1.9	0	0	1
23	114	1	0.9	0	0	0
24	103	1	1.0	0	0	0



林野火災発生状況

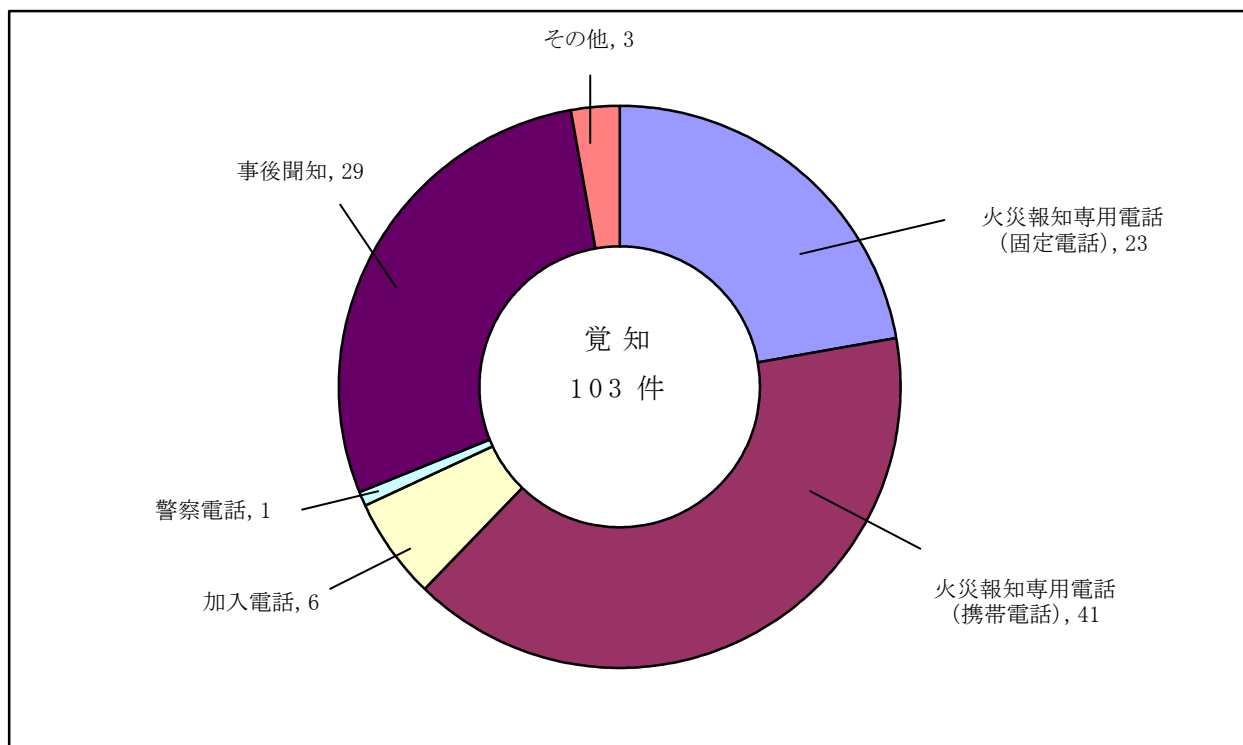
6 火災の覚知

消防機関が火災を覚知する方法は、「火災報知専用電話（119番通報）」、「加入電話（消防の一般電話）」、「警察電話」、「駆け付け通報」、「事後聞知（鎮火後に知らせを受けること）」、「その他」に区分される。

平成24年中の火災報知専用電話による覚知は64件で、全体（103件）の62.1%を占めている。さらに、火災報知専用電話による覚知64件を、「固定電話から」と、「携帯電話から」とで見ると、前者が23件、後者が41件と、携帯電話からの割合が固定電話からの倍近くあり、年々増加傾向にある。また、鎮火後に覚知した事後聞知は29件（28.2%）となっている。

消防機関における火災の覚知方法は、図6-0-1に示すとおりである。

図6-0-1 消防機関における火災の覚知方法（単位：件）



7 初期消火状況

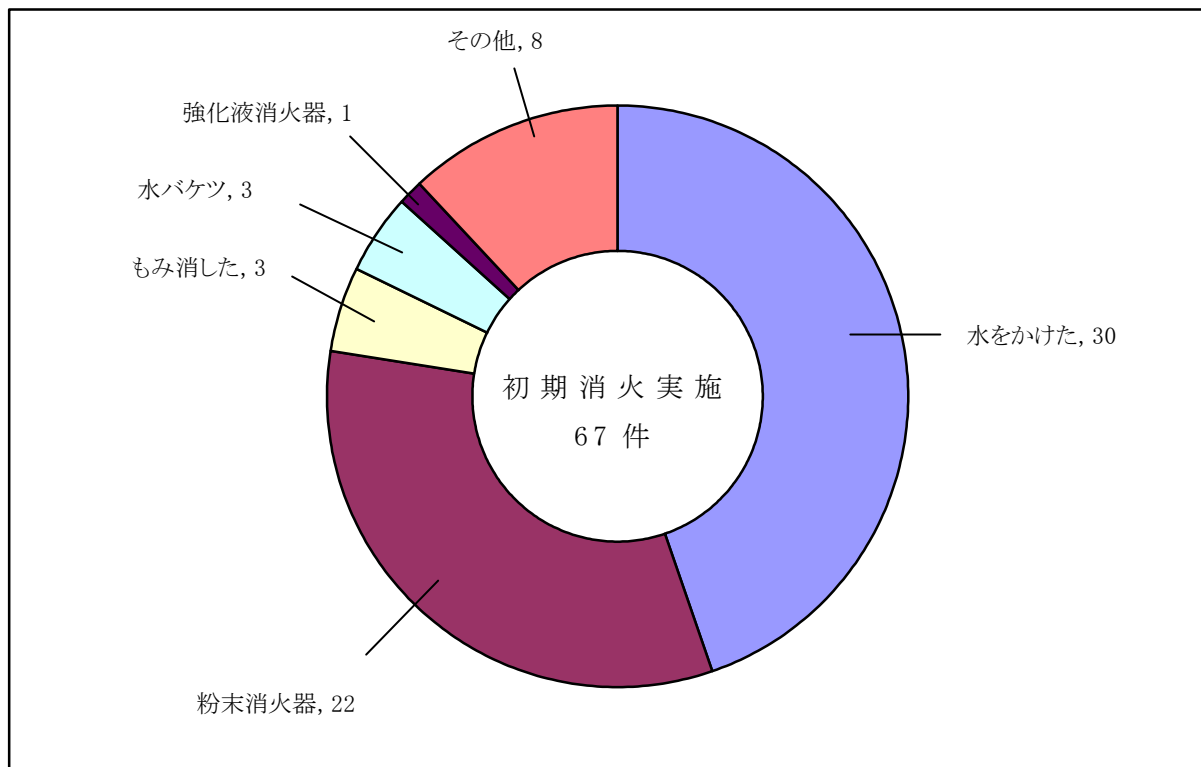
平成24年中の火災における初期消火の状況を見ると、出火件数103件のうち、67件で初期消火が行われており、初期消火の実施率は65.0%となっている。

初期消火の方法をみると、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が30件(44.8%)となっており、次いで「粉末消火器」を使用したものが22件(32.8%)で、「もみ消した」「水バケツ」がそれぞれ3件(4.5%)、「強化液消火器」が1件(1.5%)、「その他」が8件(11.9%)となっている。

67件の初期消火のうち、46件で初期消火成功となっており、成功率は68.7%となっている。

初期消火の状況は、図7-0-1に示すとおりである。

図7-0-1 初期消火の状況（単位：件）



8 焼損事故の状況

焼損事故とは、火災の3要素が1つでも該当しないものをいい、ひとたび間違えると火災になる恐れがある事故で、当市では、焼損事故に関しても火災と同様に、事故原因の調査を実施している。

(参考) 火災の3要素とは

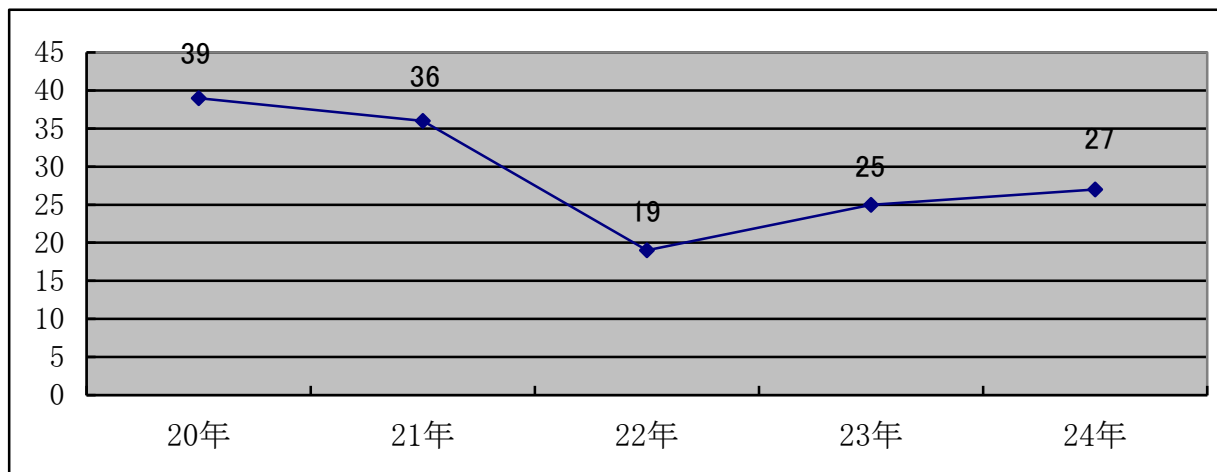
- 1 人の意図に反して又は放火により発生すること。
- 2 消火の必要がある燃焼現象であること。
- 3 消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とすること。

(1) 発生状況～前年より2件増加～

平成24年中の焼損事故件数は27件で、前年に比べ2件の増加となっている。

焼損事故件数の推移は、図8-1-1に示すとおりである。

図8-1-1 焼損事故件数の推移（最近5年間、単位：件）



マットが焦げた状況



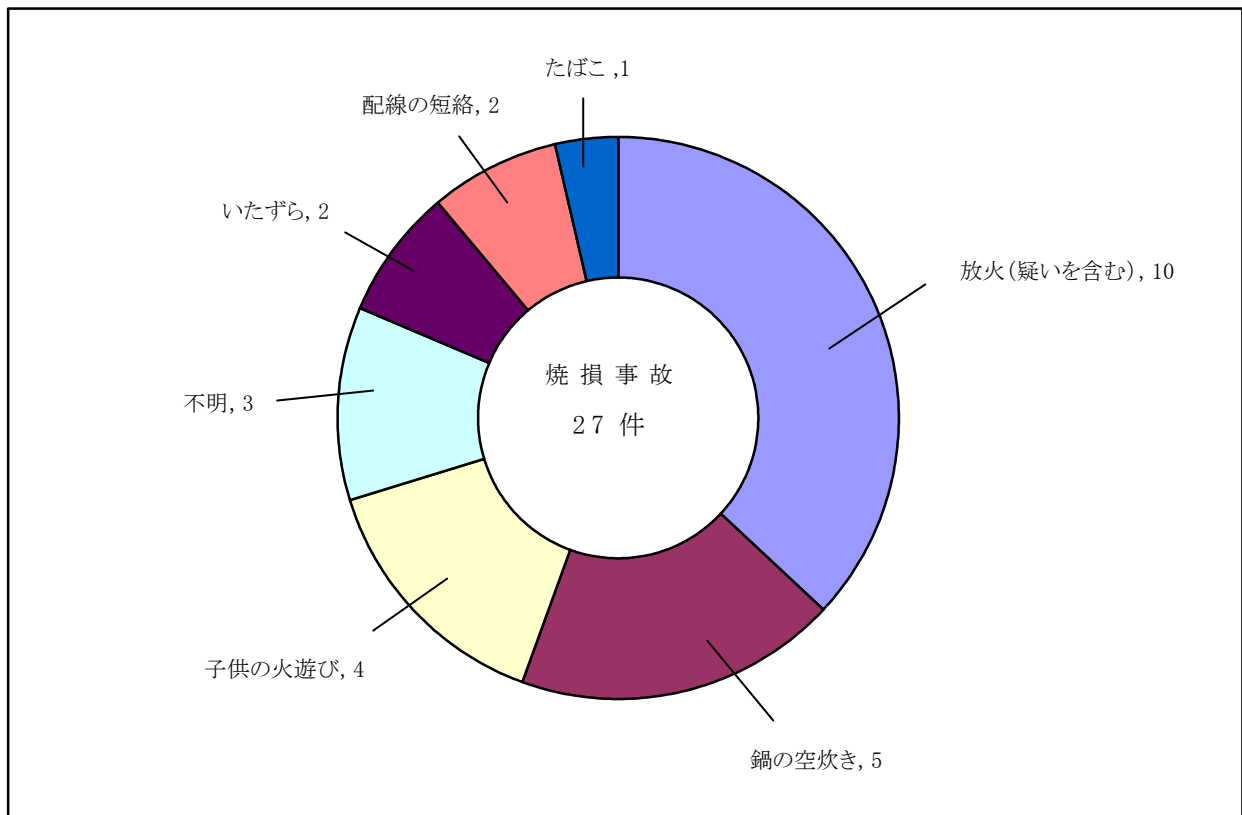
ごみ類が燃えた状況

(2) 発生原因～「放火」が多数～

平成 24 年中の焼損事故を原因別にみると、「放火（放火の疑いを含む。）」による発生件数が 10 件と最も多く、全焼損事故の 37.0%を占め、次いで、「鍋の空炊き」が 5 件（18.5%）、「子どもの火あそび」が 4 件（14.8%）、「不明」が 3 件（11.1%）、「いたずら」「配線の短絡」がそれぞれ 2 件、「たばこ」が 1 件となっている。

焼損事故の原因は、図 8-2-1 に示すとおりである。

図 8-2-1 焼損事故の原因（単位：件）



(3) 住宅用火災警報器～奏功事例が 1 件～

平成 24 年中の焼損事故の中で、住宅用火災警報器の設置を要する箇所で発生したものは 6 件で、そのうち、住宅用火災警報器が発報したのは 1 件となっている。

奏功事例とは、住宅用火災警報器の発報により、居住者若しくは付近住民に確認され、被害が拡大することを未然に防いだものである。

焼損事故発生状況は、表 8-3-1 に示すとおりである。

表 8-3-1 平成 24 年中の焼損事故発生状況

No.	発生場所	発生箇所	原因	その他
1	緑地内休憩所	スタンド式吸殻入れ	タバコの不始末	
2	住宅	台所	鍋の空炊き	
3	物品販売店舗	売場	いたずら	
4	住宅	寝室	配線の短絡	
5	公園	側溝内	不明	
6	共同住宅	玄関	放火	
7	共同住宅	ベランダ	不明	
8	住宅	台所	鍋の空炊き	
9	小学校	校庭	放火	
10	共同住宅	台所	鍋の空炊き	奏功事例
11	公園	トイレ	放火の疑い	
12	公園	ベンチ	放火の疑い	
13	物品販売店舗	敷地内	放火の疑い	
14	共同住宅	台所	鍋の空炊き	
15	道路上	車両内	不明	シガーライターソケット部
16	公園	ベンチ付近	放火	
17	公園	ベンチ付近	火遊び	
18	共同住宅	敷地内	放火の疑い	
19	公園	グラウンド内	放火	
20	公園	ベンチ付近	火遊び	
21	共同住宅	敷地内	火遊び	
22	物品販売店舗	敷地内	放火の疑い	
23	共同住宅	ごみ集積場	放火	
24	公園	東屋付近	火遊び	
25	住宅	台所	配線の短絡	
26	飲食店	調理場	鍋の空炊き	
27	駐車場	敷地内	いたずら	

9 特異な火災事例

事例 1

冷凍冷蔵倉庫が全焼し、倉庫内の収容物を含めた火災損害額が4億円を超えた火災が発生したものである。

全国ニュースで放送されるなど、社会的影響が大きい火災であった。

事例 2

営業終了後の飲食店舗において、無煙ロースターから漏れ出したプロパンガスが店内に充満し、ガスを止めようとコックを回したところ、ガスに着火、爆発し、店内の壁や床などを破壊したものの。

プロパンガスは、ライフラインとして身近なものであるが、ガスが改めて危険なものだという認識を持って扱わなければならない。

事例 3

I H調理器で惣菜を調理していたところ、鍋底が一部変形した、I H調理専用ではない鍋を使用したことにより、I H調理器の安全装置が正常に作動せず、食用油が過熱し、出火したものの。

近年急速に普及しているI H調理器であるが、I H専用器具を正しく使用しなければ火災に至ることを理解しておかなければならない。

10 平成 24 年中の火災統計

(1) 消防署・出張所別火災発生状況

(単位：千円)

	合 計		建物火災		林野火災		車両火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	103	470,132	51	464,475	1	0	9	4,812	42	845
署	19	3,921	8	3,214	0	0	3	702	8	5
東	19	427,772	9	427,725	1	0	2	41	7	6
西	14	22,359	9	21,909	0	0	0	0	5	450
南	22	5,932	14	1,883	0	0	3	4,042	5	7
北	9	1,058	4	1,025	0	0	0	0	5	33
高蔵寺	20	9,090	7	8,719	0	0	1	27	12	344

- (参考) 1 損害額は、火災種別による損害額を表す。
 2 合計及び消防署の建物火災に爆発事案 1 件を含む。

(2) 消防団管区別火災発生状況

(単位：千円)

	合 計		建物火災		林野火災		車両火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	103	470,132	51	464,475	1	0	9	4,812	42	845
1分団	19	25,430	14	24,980	0	0	0	0	5	450
2分団	9	1,058	4	1,025	0	0	0	0	5	33
3分団	12	1,013	4	483	0	0	2	525	6	5
4分団	24	5,769	13	1,543	0	0	4	4,219	7	7
5分団	30	9,270	13	8,852	1	0	2	68	14	350
6分団	9	427,592	3	427,592	0	0	1	0	5	0

- (参考) 1 損害額は、火災種別による損害額を表す。
 2 合計及び3分団の建物火災に爆発事案 1 件を含む。

(3) 小学校区別火災発生状況

(単位：千円)

	合 計		建物火災		林野火災		車両火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	103	470,132	51	464,475	1	0	9	4,812	42	845
味美	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0
白山	1	5,705	1	5,705	0	0	0	0	0	0
勝川	5	1,276	5	1,276	0	0	0	0	0	0
春日井	5	7,283	3	6,833	0	0	0	0	2	450
篠木	3	284	2	284	0	0	0	0	1	0
鷹来	3	973	2	973	0	0	0	0	1	0
牛山	2	27	0	0	0	0	0	0	2	27
鳥居松	6	520	3	343	0	0	1	177	2	0
小野	8	5,008	4	974	0	0	2	4,034	2	0
八幡	2	5	1	1	0	0	0	0	1	4
坂下	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
西尾	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
高座	3	2	2	2	0	0	0	0	1	0
不二	3	432,757	2	432,413	0	0	0	0	1	344
玉川	9	3,073	1	3,073	0	0	0	0	8	0
藤山台	2	119	2	119	0	0	0	0	0	0
神領	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山王	5	678	2	678	0	0	0	0	3	0
藤山台東	2	8	2	8	0	0	0	0	0	0
松原	1	492	0	0	0	0	1	492	0	0
岩成台	1	809	1	809	0	0	0	0	0	0
西山	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
西藤山台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高森台	2	6	0	0	0	0	0	0	2	6
柏原	3	2,388	2	2,388	0	0	0	0	1	0
大手	2	58	1	52	0	0	0	0	1	6
中央台	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
松山	1	8,095	1	8,095	0	0	0	0	0	0
岩成台西	6	61	3	20	0	0	1	41	2	0
上条	10	244	6	229	0	0	1	8	3	7
東野	2	33	0	0	0	0	1	33	1	0
神屋	4	0	0	0	0	0	1	0	3	0
北城	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
石尾台	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
東高森台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
篠原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
押沢台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
丸田	2	199	1	198	0	0	0	0	1	1
出川	1	27	0	0	0	0	1	27	0	0

(参考) 1 損害額は、火災種別による損害額を表す。

2 合計及び丸田の建物火災に爆発事案1件を含む。

(4) 高速道路等における火災発生状況

当市（管内）における「東名・名神高速道路・中央自動車道路・名古屋第二環状自動車道路」での火災は、ありませんでした。

ア 東名・名神高速道路

（単位：千円）

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0

イ 中央自動車道路

（単位：千円）

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0

ウ 名古屋第二環状自動車道路

（単位：千円）

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0



消防署配備車両 はしご付消防自動車

平成 24 年 火災の実態

編集・発行 春日井市消防署 指揮調査担当

〒486-0856 愛知県春日井市梅ヶ坪町 109 番地 1

TEL 0568-81-2219

FAX 0568-85-1244

URL <http://www.city.kasugai.lg.jp/syobo/index.html>
